

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	福島の子ども・若者をコロナ禍から守る
資金分配団体名:	一般財団法人ふくしま百年基金
実行団体数:	7団体
実施時期:	2020年8月～2021年11月

日付: 2022年9月28日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	日常生活や成長に困難を抱える福島県内の子ども・若者	受益者の人数	155	対象地域	福島県
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	<p>(総括)</p> <p>感染症拡大の影響を受けて心身の健康に不調をきたし、日常生活や成長に困難を抱える福島県内の子ども・若者を守り、その育成支援のための活動を実施している、あるいは計画しているNPO等の民間非営利団体を公事し、7団体を採択した。採択時期は、2021年初冬であり、新型コロナウイルスの影響（学校の休校、在宅勤務、感染予防）をふまえた生活様式においてまだ慣れているとはいえず、ワクチンも広がる前の段階である。従い、新型コロナウイルスにかかわる新しい生活上の課題について対処する事業への助成を通じて、各種支援が実現できた。</p> <p>(価値)</p> <p>緊急支援として、福島県にあってはコロナ対応という名目で、300万円程度の助成プログラムとして、各地域の様々な支援事業を行うとする団体に提供でき、またそれらの活動を通じて、具体的な支援の提供が可能になったことで、コロナ支援の一翼を担う事業が実現できた。</p>				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>(課題設定)</p> <p>・当初設定をした課題の一つは、子どもに関わるものであった。特に2020年においては新型コロナウイルスの感染拡大に即して学校の休校などの影響を指摘しており、支援を必要としている子どもの存在が明確になった一方で、感染拡大防止にかかる子どもを保護する観点と共に、子ども達がどのようなニーズや悩み、不安があるのか、対話の機会をつくるような事業へも助成ができたことは大きな成果であった。また、子どもに関わる親への関わり、特に女性への支援を実現できたことは大きい。若年層の女性への支援、並びに親への支援事業も助成対象とできた。これによって、子ども・若者への支援、並びに子ども・若者への親への支援を通じて、より広範な支援が実現でき、居住場所等の確保に課題がある状態の個人への支援から、社会的な孤立や就労機会を失った個人への支援まで、テーマや支援軸としても広範な状態への支援が実現でき、その必要性や課題状況が明確になった。</p> <p>(事業設計)</p> <p>・本事業の設計は、ある意味では基本的に忠実に、コロナ禍において影響を受けている対象を念頭に、早期の資金提供を通じて福島県内で支援事業を行っている組織、行おうとしている組織が力を発揮することを果たすことになった。団体の公募や選考プロセスは順調であり、助成先においても当初の想定通りの事業への支援を実現できた。ただ、事業終了後の経費精算において、葬財団としても初めての案件であり、実行団体の様々な状況に迅速に対応し、団体の事務負担を軽減することは全く実現できなかった（事業終了後、精算まで1年を要している）。これは、初めての対応であり、想定外の状況への対応があったとしても、全く申し開きが出来ず、助成先の団体へ多大な迷惑をかけた。あわせて、JANPIA様であっても、事業の終了が早期に完了しないことをご心配とご迷惑をおかけしたといえる。この場においても、お詫びを申し上げたい。</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金の支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
その他	その他	福島県内	規程類の整備を通してガバナンス・コンプライアンスが整備される	規程の見直しを行った団体数	7/7団体	規程類を見直した団体 7/7団体	7/7団体の規程見直し・規程案作成の機会をつくることができた。一方で、事業実施に直接的に関わる業務を圧迫しないようにバランスを取りながら事業期間中に規程案の確定・施行まで終えることは難しかった。
その他	その他	福島県内	実行団体同士の連携が促進される	実行団体が互いの連絡先を知っていて連絡をとりあえる関係性かどうか	実行団体同士が知り合いになり、連絡先を交換し合い、支援ニーズの情報共有が進む	実行団体同士が互いに連絡先を交換し合い、支援ニーズ等の情報共有が進んだ	報告会で連絡先交換がきっかけとなり、事業期間中に、報告会で初めて出会った団体3団体の間で具体的な連携の実例が2件うまれた。いずれも報告会後に実行団体同士が自主的に連絡を取り合う事でもうまれたもの（1.地理的にある実行団体で対応困難なケースについて他実行団体への支援の依頼、2.ある実行団体が提供している支援と他実行団体の支援ニーズのマッチング及び実際の支援提供）

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けてください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
子ども・学生	居場所の不足	福島県伊達市	①伊達市の小学生延べ300名が地域学習サポーターによる学習支援を受けている状態	①-1学習支援開催実績数 ①-2参加児童数 ①-3参加児童の保護者への聞き取りの回答者数 ①-4関わった地域学習サポーター数	①学習支援週1（19回）、夏休み4回 ②参加児童延べ230名 ③参加児童保護者聞き取り回答50名 ④地域学習サポーター5名	①学習支援週1（19回）、夏休み3回 ②学習支援 延べ176名、夏休み延べ/実数40名 合計延べ216名 ③回答37名 ④7名	コロナ感染状況の影響で開催数、目標を下回った。当初は1か月ごとの申込としていたが、途中から事業期間終了までの利用申し込みと、子ども達とより長い期間開かれるようにしたことで、子ども達にとってより安心して居る場を提供することが出来た（精神面で負担がかかって落ち着かない様子だった子どもが落ちついて過ごせるようになった）。
子ども・学生	食料関連の不足	福島県	②生活困窮家庭の子供達に食料の支援がなされている状態	②延べ食料支援回数	②毎月10万円分の食料支援	延べ25回、1,206,300円の食料支援を実施	ひとり親世帯を支援するNPOを介して食料支援を行った。コロナ禍の影響で事業当初から連携していたNPOに外部からの食料支援も多くはいるようになり、県内の子ども食堂や女性支援を行っているNPOへ連携先を広げた。NPO等間での支援ニーズ等の情報共有が県内ではまだ十分とはいえず、共有が進むこと・情報共有しやすい関係性や仕組みがととのえられればより効果的に必要な支援を届けることが出来ることが明らかになった。
子ども・学生	外出困難	会津地域を中心とした福島県内	③会津若松市に屋外遊び場「もくじム」が新設されている状態	③「もくじム」利用者数	③「もくじム」利用者数1日10世帯（営業時間10:00-17:00 2時間毎3世帯程度）	利用者数 1日あたり1-2世帯（延べ世帯数・開館日数=1.3）（開館日数114日、延べ利用世帯数は153世帯。）	冬季の積雪のため遊び場のオープン時期が倒しになったほか、実施地域のコロナ感染状況の影響で5月15日～6月7日が休館、1日あたりの利用者数を制限することと併せて全体の利用者数が目標を下回った。
その他	引きこもり	福島県	④社会とのつながりを失った若者に対し、郡山市での農業体験とお試しカフェの研修の場が提供されている状態	④参加者数	④事業参加者数15名（延べ360人） 農業：延べ16人×12カ月=192名 お試しカフェ：延べ14人×12カ月=168人	事業参加者数 22名（延べ375人） ※農業（19名、延べ226名）、お試しカフェ（10名、延べ149名）	カフェ・農業の両方で参加希望ニーズがあったが、コロナ感染状況の影響を受けやすいカフェよりも農業の開催数が多くなった。
子ども・学生	居場所の不足	福島県	⑤コロナ禍において、子ども若者自身がコロナ禍での願いや課題を郡山地域に発信できる場がある状態	⑤-a 出張講座参加者数 ⑤-b 若者会議参加者数 ⑤-c 若者会議での提言数 ⑤-d 居場所の利用者数 ⑤-e 居場所開催数 ⑤-f インタビュー数	⑤-a 出張講座の参加数 延べ30名 ⑤-b 若者会議の参加者数 15名 ⑤-c 若者会議での提言数 3つ以上 ⑤-d 居場所の利用者数 延べ180名 ⑤-e 居場所開催数 36回 ⑤-f インタビュー実績数 10名	⑤-a 延べ246名 ⑤-b 9名 ⑤-c 5つ ⑤-d 延べ274名 ⑤-e 45回 ⑤-f 7名	出張講座は開催ごとに希望者を募る仕組みになっていたが、参加者のほとんどがピーターだった。同年代の学生同士のピア関係づくり、自分自身の意見を肯定できる、自分自身の意見を表明してもいいと思える、等のエンパワメントすることができた。「初めて自分の街のことを考えて、他人に意見を伝えられた」という生徒も多かった。一方で、提言づくりまでを想定している若者会議は比較的参加のハードルが高かったことが分かった。また、居場所の開催については、コロナ禍の影響で行き場所を必要としていた子どもたちは想定よりも多く、利用者数は当初想定を上回った。
コロナで影響を受ける従事者	連携の不足	福島県	⑥郡山市において、子ども若者を支援する団体・個人同士がコロナ対応の悩みやナレッジの共有ができる仕組みがある状態	⑥-a 車座会議の開催回数 ⑥-b 参加者団体・個人 ⑥-c 団体個人間での連携実績	⑥-a 車座会議の開催数 8回 ⑥-b 参加者団体・個人 15名 ⑥-c 団体個人間での連携実績 3回以上	⑥-a 10回 ⑥-b 26名 ⑥-c 6回	子ども・若者の支援をしている団体や個人が互いの強みを知り合い居場所や余暇づくりで連携することができた。また、NPO等だけでなく行政との関係性ができ、今後の協働に向けた勉強会開催等が期待される。

子ども・学生	引きこもり	福島県(白河市・県南地域を中心に)	⑦生活困難世帯・ひとり親世帯・ひきこもりの子どもがいる世帯を中心に福島県南地域30世帯に対し訪問型支援(相談・食事提供)が実施されている状態	⑦支援実施回数、利用者数	⑦訪問支援1週回(計約44回)、利用実世帯30世帯	44回実施。利用世帯実数21世帯(実人数47名)。延べ世帯数226世帯。	ひきこもりや不登校の児童生徒が訪問支援を通じて他者との交流の機会を維持することができた。また、コロナ禍以前に支援者の訪問に対しハードルのあった家庭が配食を通じて支援者の訪問を受け入れやすくなったことで、家庭の見守りに繋がった。緊急事態宣言解除後は訪問の利用件数が減ったが、外出困難な状態にあった子どもたちが徐々に子ども食堂の来所利用に戻ったことによる。
その他	その他	福島県(白河市・県南地域を中心に)	⑧白河市において、DV被害母子計24組が緊急入居支援を経て自立、退所後安全な生活を送っている状態	⑧入居人数、予後の生活状況	⑧利用実人数約24組	13組(うち母子の利用8組16名)	想定より利用数は下回ったが問い合わせは増加している。間合わせ増加に伴い、共有スペースだった場所を短期利用のため部屋に用途を変え、緊急要する案件にも対応できるようにした。利用数が想定を下回った背景には、コロナ禍の影響により退所後の就労先確保が平時よりも難しくなり1件あたりの入居期間が想定より長くなったことがある。
子ども・学生	相談先の不足	福島県	⑨デートDV被害を受けている当事者は自分の置かれている状況を理解でき、必要に応じて電話で相談することが出来る状態	⑨電話相談の件数	⑨電話相談実施実績週2回(計50回)	相談実績95日 相談件数36件 相談実人数11人	リーフレット配布などで窓口設置の周知はある程度できたが、被害者本人が自覚がないことが少なく、被害者本人以外からの相談もある。そのため若者や若者を取り巻き周囲の人に対し、デートDVの理解を広げていく活動が引き続き必要。相談のツールについて電話という手段が若者になじまなかったため事業終了後はSNS相談受付を開始することになったが、被害者の「自身のデートDV被害について第三者に相談する」ハードルを下ろすべくいくつかは引き続き課題。

IV. アウトカム(事業実施以降に目標とする状況)*

事業実施以降に目標とする状況	福島県内の子ども・若者のべ200名について、感染症拡大の影響による心身の健康における悪影響が緩和され感染症拡大が始まる以前の水準に戻り、日常生活や成長における困難が一定程度解消されている状態を目標とする。また当該目標を達成する過程において複数の支援団体の連携が促進され、協働で課題解決や活動の高度化に取り組むことにより、福島県内の支援団体がこれまで以上に持続可能となることも目標とする。
考察等	実行団体7団体が支援活動を行うことで福島県内の延べ1,542名以上の子ども・若者が居場所・食糧支援等の支援を受けることができた。支援対象者の心身の健康における悪影響は、感染症拡大が始まる以前の水準まで戻ったとまでは言いえないが、事業が実施されない場合よりも緩和された。事業実施期間中に実行団体同士が連絡をとりあうことにより具体的な連携の実例が2件挙げられた(1.地理的にある実行団体で対応困難なケースについて他実行団体への支援の依頼、2.ある実行団体が提供している支援と他実行団体の支援ニーズのマッチング及び実際の支援提供)。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細(実行団体に対する非資金的支援)

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
事前評価の実施支援	組織基盤構築支援	成果がなかった/中止等	コロナ枠ということもあり、事前評価が必須でなかったため、支援の取組みは実施しなかった
事後評価の実施支援	組織基盤構築支援	想定通りの成果	コロナ枠ということ、事後評価は必須ではなかったが、いわゆる自己評価方式における事後評価の支援として、監査、及び担当POとしての振り返りの際に、事後評価につながるような問いかけを行い、成果・効果の振り返り、及び想定外のポジティブ/ネガティブな要素の分析、及び言語化等の支援を行った。
月次の実施状況確認と事業実施に関する助言等	事業運営支援	想定通りの成果	
事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開等	ネットワーク形成・CI促進支援	想定以上の成果があった	事業中間報告会をオンラインで開催。7団体にそれぞれの取り組み内容・課題等について発表いただき、終了時に連絡先交換や意見交換の時間を設けた。報告会が繋がるとなり、事業期間中、報告会で初めて出合った団体3団体間で具体的な連携の実例が2件挙げられた。いずれも実行団体同士が自主的に連絡を取り合う事でもあったもの(1.地理的にある実行団体で対応困難なケースについて他実行団体への支援の依頼、2.ある実行団体が提供している支援と他実行団体の支援ニーズのマッチング及び実際の支援提供)。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<ul style="list-style-type: none"> ■事業中間報告会で初めて出合った団体3団体間で具体的な連携の実例が2件挙げられた、いずれも実行団体同士が自主的に連絡を取り合う事でもあったもの(地理的に対応困難なケースについて他実行団体への支援の依頼、提供している支援と他実行団体の支援ニーズのマッチング及び実際の支援提供)。 ■ある実行団体では、地域の学校への広報依頼(訪問)をきっかけに、事業テーマ(地域課題)にかかる理解を深めるための講座を学校から依頼されるようになり、事業期間中に実際に開催に至った。 ■ある実行団体では今回の事業をきっかけに行政との連携が前進、事業テーマ(地域課題)について継続的な意見交換を行う環境ができた。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>コロナ禍において、本事業の初期と終盤とでは、ワクチンの進展やコロナ感染状況において、短期的に完全な終焉を向かえないという社会的合意のもと、現実的な対処法を社会としても個人としても受け入れていった時期と重なる。本事業の前提となった地域の状況-即ち、子ども・若者の心身への影響については、事業終了後においては顕著な好転を果たしているとは言えない。コロナの進展により、大人中心であったものが10代や小学生にも感染の報告が続き、その影響は親へも波及する。コロナ禍で非正規労働者の経済的、社会的な困窮状態も、大きく改善されたとは言えない状態ではある。</p> <p>しかし、同時に福島県内外の社会が学びを深め、現実的な対処法についての素養を高めている状態でもあると言える。それは何も感染予防策、感染後の対処のみならず、本事業が支援を行った民間の団体においても同様である。経済的な孤立は、今日明日の食への有無にも影響する状況を生み出し、それらには現物支給-即ち子ども食堂やフードパントリー等の事業が有効である。仕事があれば、職業能力の向上や仕事づくり、或いは就労支援。子どもに対しては、親の支援が希薄であれば、食事と学習支援。或いは子どもにおいてもストレスを抱える状況においては、相談や話しを聴くとりくみ、結果的には大きな成果は挙げなかったものの、望まない妊娠等を防ぐ性にかかると支援の必要性もこの間学んだことでもある。これらは、本助成事業を通じて、現実的なニーズや解決策になりうると思われたものであり、本事業を終了した後に備えること、やはり有効性が高いものであったという確信を深めるに至っている。</p>
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点(1,2団体の事例を具体的なかつ自由に記載ください)	<p>実行団体同士が連携することによって新しい支援の網目が地域にふたつ生まれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の助成事業を通じて、既存事業として困難女性の支援も行っている実行団体・食糧支援を行っている実行団体と互いに繋がり、連携して受益者に支援を届けることができた。 ・地域は離れているが同様の女性支援を行っている実行団体同士がこの助成事業を通じて互いに繋がることで、これまで1つの団体だけでは地理的に対応困難だったケースについて支援の依頼・支援を届けることが出来るようになった。

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等

IX. インプット(精算金額と一致させる必要はありません)

事業費	直接事業費	2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
		¥12,500,000	¥12,500,000	¥25,000,000	¥24,939,932	100%
	管理的経費	¥2,448,000	¥1,836,000	¥4,284,000	¥4,086,252	95%
	プログラムオフィサー関連経費	¥437,000	¥279,000	¥716,000	¥406,669	57%
合計		¥15,385,000	¥14,615,000	¥30,000,000	¥29,432,853	98%

補足説明

--

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載(TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	無	
広報制作物等	有	Webサイト、SNS、記者クラブ投込み
報告書等	無	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイトで広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	都度行っている
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	事務局人員を拡充、事業/総務・会計に担当を分け、それぞれに担当理事を置いた
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	本事業に従事していない理事が本事業の監査担当として実行団体への監査を実施した
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	